

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6011	(H.24)No.	6011
-----------	------	-----------	------

事務事業名		地域情報化推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
総務部		情報政策室		長田友宏	63-7348
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	2	市民志向のサービス提供
	施策	2	地域情報化
	小施策	2	地域情報化の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	022701
一般会計		(中事業名)	予算書事業名
款	総務費	地域情報化推進事業	
項	総務管理費	(小事業名)	
目	IT推進事業費	地域情報化推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 公共施設予約システムの運用管理 地域づくり組織や市民活動団体等のためのWEBサイト環境の提供 	

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> WEBサイト構築の環境整備を行なうことにより、地域づくり組織や市民活動団体等の情報発信を支援する。 公共施設予約システムの活用により、公民館や体育施設等の利用手続きにかかる市民サービスを向上させるとともに、管理事務を効率化する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)		平成24年度 (計画・作成時予算額)		現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]		[事業内容(事業量)・事業費]		市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()		
主な事業の実績・計画	公民館・地域づくり組織の情報発信のためのHPサーバ及び公共施設予約システムの運用管理 ・HPサーバホスティングサービス委託料 499千円 ・システム機器等賃貸借料 3,528千円	公民館・地域づくり組織の情報発信のためのHPサーバ及び公共施設予約システムの運用管理 ・HPサーバホスティングサービス委託料 725千円 ・システム機器等賃貸借料 3,528千円	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)	平成27年度 (計画)	・HPサーバホスティングサービス委託料 725千円 ・システム機器等賃貸借料 3,528千円 ・HPサーバホスティングサービス委託料 725千円 ・システム機器等賃貸借料 3,528千円 ・HPサーバホスティングサービス委託料 725千円 ・システム機器等賃貸借料 3,528千円	
直接事業費	4,027千円	4,253千円	4,253千円	4,253千円	4,253千円	4,253千円	
財源内訳(千円)							
国庫支出金							
県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	(0)	4,027	4,253	4,253	4,253	4,253	
人工数	職員	0.68人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	
	臨時職員等	0.28人	0.17人	0.17人	0.17人	0.17人	
概算人件費	(0千円) 5,440千円	3,939千円	3,939千円	3,939千円	3,939千円	3,939千円	
+ 総事業費	(0千円) 9,467千円	8,192千円	8,192千円	8,192千円	8,192千円	8,192千円	

概算人件費は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	パソコンや携帯電話を利用して、日々の生活に必要な情報を入手している市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			54.3	57.1	57.1	55.0
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
各地域づくり組織のホームページを起ち上げたことにより、サーバの容量が不足してきた。	容量の大きいサーバへの入替えにより対応する。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
携帯情報端末であるスマートフォンの普及により、インターネットを利用した情報取得が増加すると見込まれ、地域づくり組織のHPや公共施設予約システムの利用者の増加が想定される。	(審査委員会の主な意見) ・電子化推進は必要な取組であるが、個人情報保護のための危機管理対策にも留意いただきたい。 ・市民にも直接影響を及ぼすようなIT化推進は、利用者側の視点から早い段階で広報を行う必要がある。

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)

継続(現行)

「継続(現行)」の場合のみ理由を記載

ホームページ用サーバ、公共施設予約システムはそれぞれ地域づくり組織の運営及び施設管理業務のための共通の基盤となっており、運用管理を継続していく必要がある。

特記事項